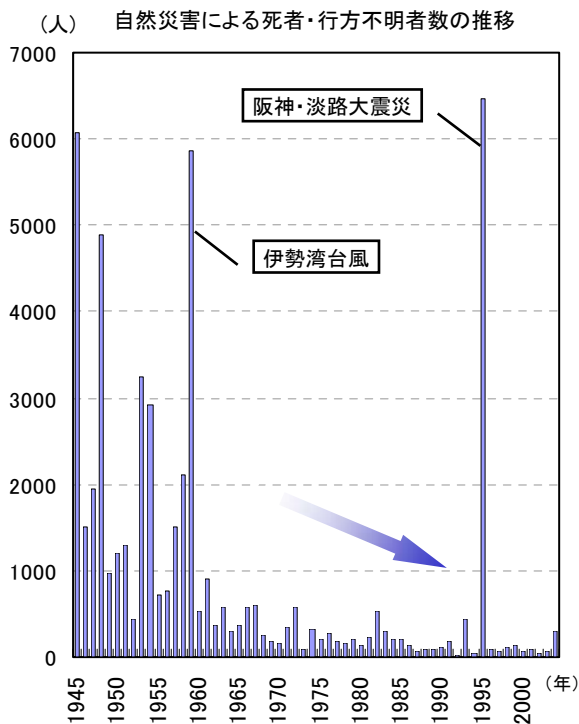
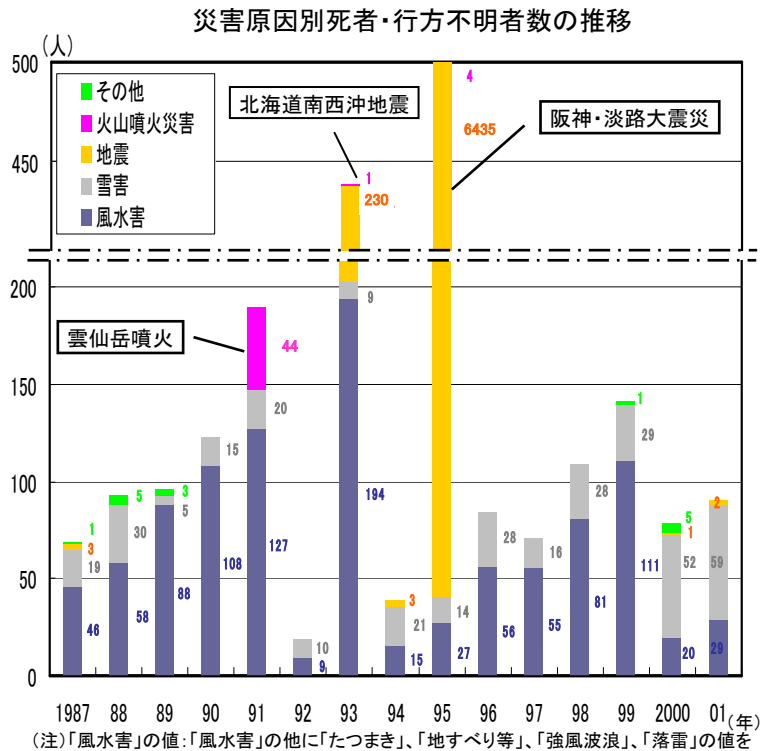


指標：自然災害による死者・行方不明者数、災害原因別死者・行方不明者数の推移
 (自然災害による人的被害状況)

伊勢湾台風(59年)以降、自然災害による死者・行方不明者数は著しく減少し、長期的に通減傾向。
 しかし、**阪神・淡路大震災(95年)のように多大な人命・財産を失う災害が発生。**
 北海道南西沖地震(93年)と阪神・淡路大震災(95年)を除けば、**風水害の占める割合が大きい。**



(出典)内閣府「防災白書」より国土交通省国土計画局作成。

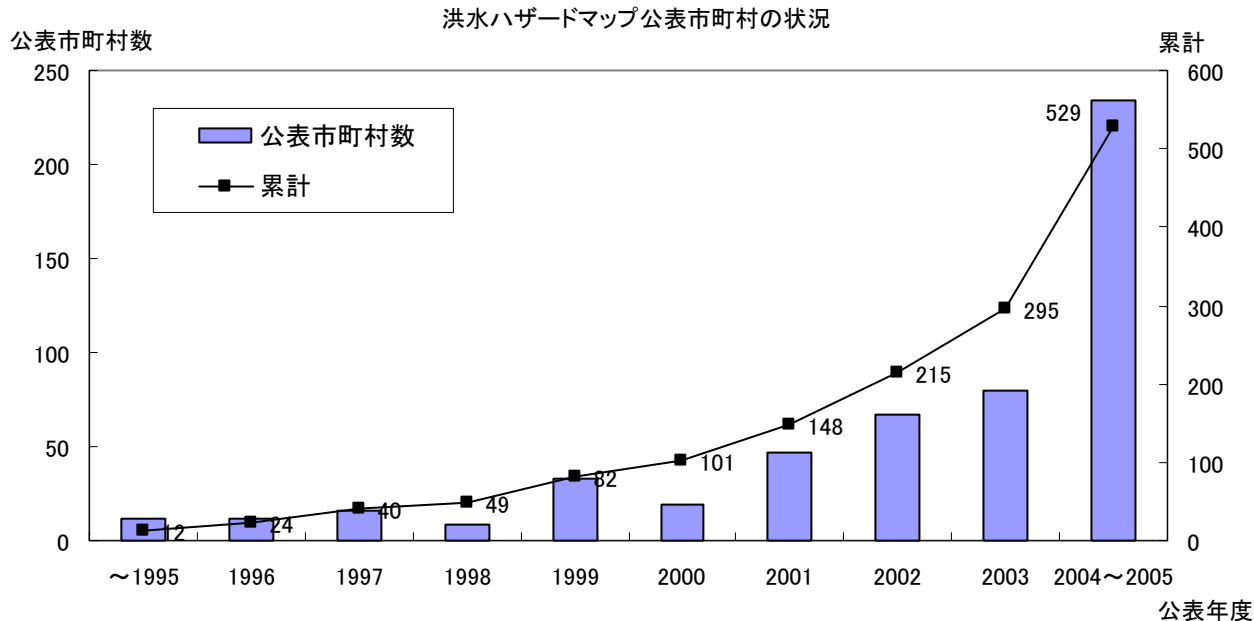


(注)「風水害」の値：「風水害」の他に「たつまき」、「地すべり等」、「強風波浪」、「落雷」の値を含めている。

(出典)総務省消防庁資料より国土交通省国土計画局作成。

指標：洪水ハザードマップ公表市町村数 (水害に対する防災意識向上に向けた情報提供)

洪水ハザードマップ公表市町村数は逐年増加しており、2005年12月現在、その数は529市町村となっている。



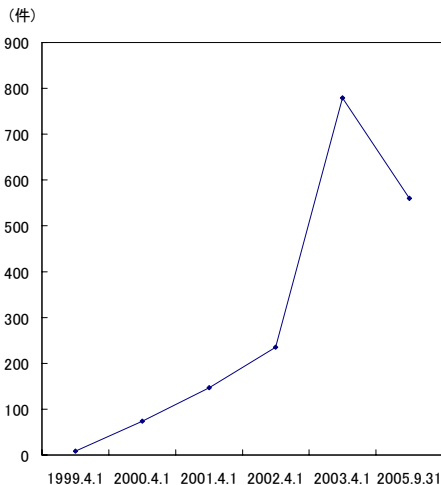
(出典)国土交通省河川局資料より国土計画局作成。

(注)ハザードマップ：災害発生予測地図。津波災害や火山災害、風水害などの災害時において、各種の危険情報、避難経路、避難施設など災害時に必要となる情報を地図上に示したものの。

指標：「災害救済活動」を活動分野に挙げるNPOの認証数、災害ボランティアの活動状況
(災害時のNPOの活躍)

「災害救済活動」を活動分野に挙げるNPOは概して増加しており、2005年9月時点で累積認証数は560団体となっている。阪神・淡路大震災以降、災害が実際に発生した時に活躍するボランティア活動の事例が目立ってきている。

特定非営利活動促進法に基づくNPO法人のうち
「災害救済活動」を活動分野に挙げる
認証団体数推移(全国)



(注) 特定非営利活動促進法(NPO法)は阪神・淡路大震災での多くのボランティアの活躍が契機となって、1998年3月に成立、同年12月に施行された。

阪神・淡路大震災以降の主な災害における
災害ボランティアの活動状況

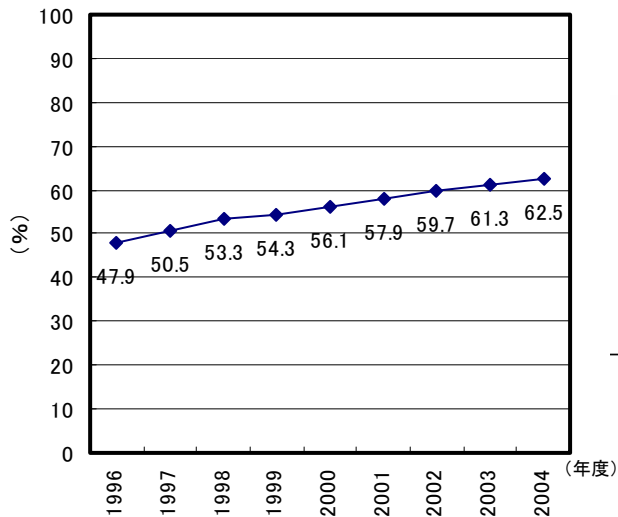
災害	活動期間	参加人数	活動の概要
阪神・淡路大震災(1995年1月)	地震発生後13か月間	延べ約140万人(兵庫県まとめ)	炊き出し、救援物資の仕分け・配送、ごみの収集・運搬、高齢者等の災害弱者の介護・移送等。
ナホトカ号流出油災害(1997年1月)	災害発生後4か月間	延べ約28万人(消防庁まとめ)	ひしゃくや竹へら等を用いた手作業を中心とする油回収作業。
豪雨災害(栃木県、福島県等)(1998年8月末)	-	不明	土砂の除去、家屋の清掃などの水害復旧作業。
梅雨前線豪雨災害(広島市)(1999年6-7月)	7月1日-8月12日	920人	土砂の撤去、家屋の清掃、家具等の運搬、避難所の子供たちへのケア等。
北海道有珠山噴火災害(2000年3月)	3月31日-7月31日	延べ8,500人余	避難所の世話・警備・管理、被災者の心のケア、情報発信、物資輸送・配布、引越し手伝い等。
東京都三宅島での火山及び地震活動(2000年6月)	7月22日-23日	136人(三宅島現地分)	家屋の火山灰の除去作業等。
東海地方での大雨による被害(2000年9月)	-	延べ1万9千人余	家具移動、がれきや土砂の除去、清掃、避難所の世話、子供のケア、高齢者介助等。
鳥取県西部地震(2001年10月)	-	延べ5,200人余	高齢者・障害者の介助、避難所の世話、家具・部屋・塀等の片づけ、屋根のシート張り等。二次的な災害を防止するための砂防ボランティアも活動。
芸予地震(2001年3月)	-	延べ2,600人余	瓦礫の除去、屋根のシート張り、家屋周辺の清掃など。二次災害を防止するための砂防ボランティアも活動(延べ82人)。
台風15号による豪雨災害(2001年9月)	9月7日-19日	延べ11,000人余	家具等の運搬や清掃、ゴミ回収等。
高知県南西部豪雨災害(2001年9月)	9月7日-19日	延べ11,000人余	家具等の運搬や清掃、ゴミ回収等。
台風6号による豪雨災害(2002年7月)	-	約850人	清掃等。
宮城県北部地震(2003年7月)	-	4065人	被災住宅内外の片付け、清掃
平成16年7月新潟・福島豪雨(2004年7月)	-	45,229人	被災家屋の清掃、床下の泥の除去、片付け作業等
平成16年7月福井豪雨(2004年7月)	-	60,208人	被災家屋の清掃、床下の泥の除去、片付け作業等
台風23号(2004年10月)	-	44,473人	被災家屋の清掃、家屋周辺の清掃、土砂の運び出し
平成16年新潟中越地震(2004年10月)	-	85,508人	避難所での支援・手伝い、救援物資の仕分け、被災家屋の片付け等

指標：自主防災組織率

(住民の危機管理意識の向上)

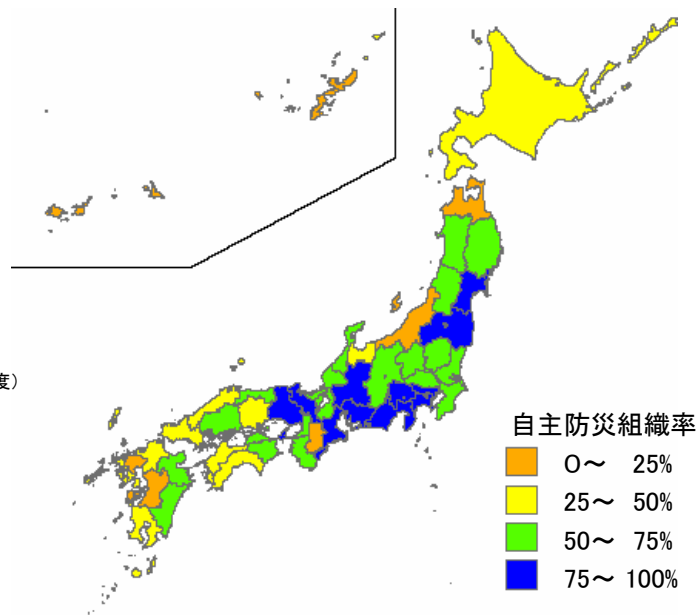
自主防災組織率は逐年、増加している。また、組織率の高い県は、静岡県(98.9%)、山梨県(96.5%)、愛知県(96.4%)、兵庫県(93.8%)、三重県(83.9%)等であり、東海地震に係る地震防災対策強化地域及びその周辺地域が高く、結成状況に大きな地域差が見られる。

自主防災組織率の推移(全国平均)



自主防災組織率(2004年4月1日現在)

組織率＝各都道府県において、自主防災組織がカバーする世帯数
当該都道府県内総世帯数



(注) 自主防災組織の活動

平常時・防災訓練の実施、防災知識の啓発、防災巡視、資機材等の共同購入等

災害時・初期消火、住民等の避難誘導、負傷者等の救出・救護、情報の収集・伝達、給食・給水、災害危険箇所等の巡視等

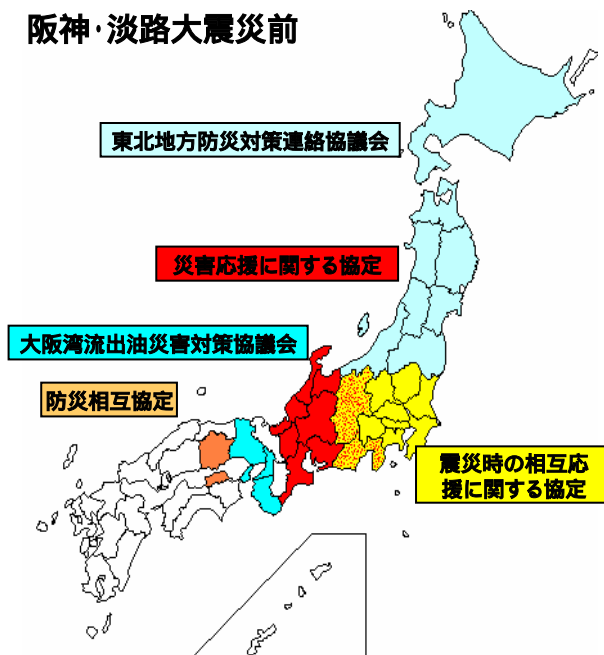
(出典)内閣府「防災白書」、総務省消防庁「地方防災行政の現況」をもとに国土交通省国土計画局作成。

指標：都道府県間の防災協定

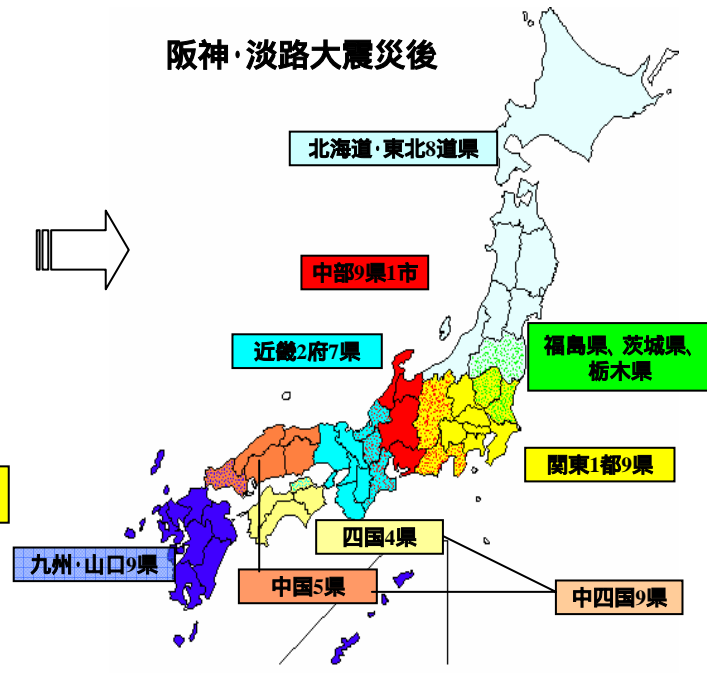
(広域連携による危機管理)

阪神・淡路大震災後、既存協定が広域化した他、新たな協定が締結され、**全国がカバー**された。

阪神・淡路大震災前



阪神・淡路大震災後



(出典) 総務省消防庁「地方防災行政の現状」(2001)等をもとに国土交通省国土計画局作成。

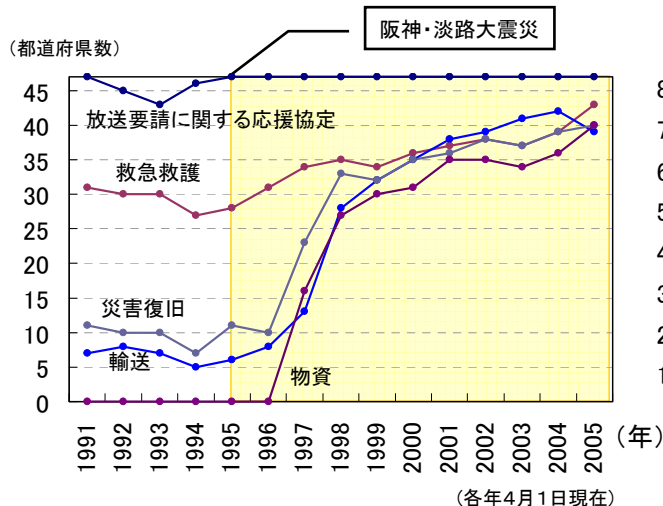
この他に、埼玉、千葉、東京、神奈川と3市から成る7都県市、北陸3県、紀伊半島3県などの複数県防災協定がある。また、新潟・群馬、新潟・長野、新潟・富山、新潟・石川、石川・岐阜、岐阜・福井、兵庫・岡山、兵庫・鳥取の2県間防災協定がある。

指標：企業と応援協定を締結している自治体数

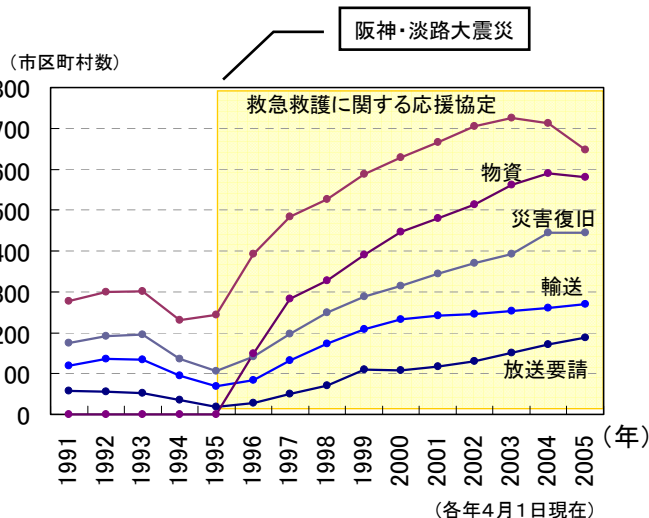
(企業と行政との連携による危機管理)

阪神・淡路大震災以降、企業と行政との間で様々な応援協定の締結が進められ、危機管理対応力が強化されている。

企業と応援協定を締結している都道府県数



企業と応援協定を締結している市町村数



(注) 企業との応援協定：自治体、企業によって内容は様々である。

例) 放送要請：ラジオ局による災害時の情報提供

救急救護：医師会による医療救護班の編成、救護所派遣

災害復旧：建設産業連合会による障害物除去、仮設住宅設置、公共施設・家屋の応急修理

輸 送：トラック協会による物資輸送用の車輛、人員の供給

物 資：商店街連合会による応急食糧、日用品の優先供給

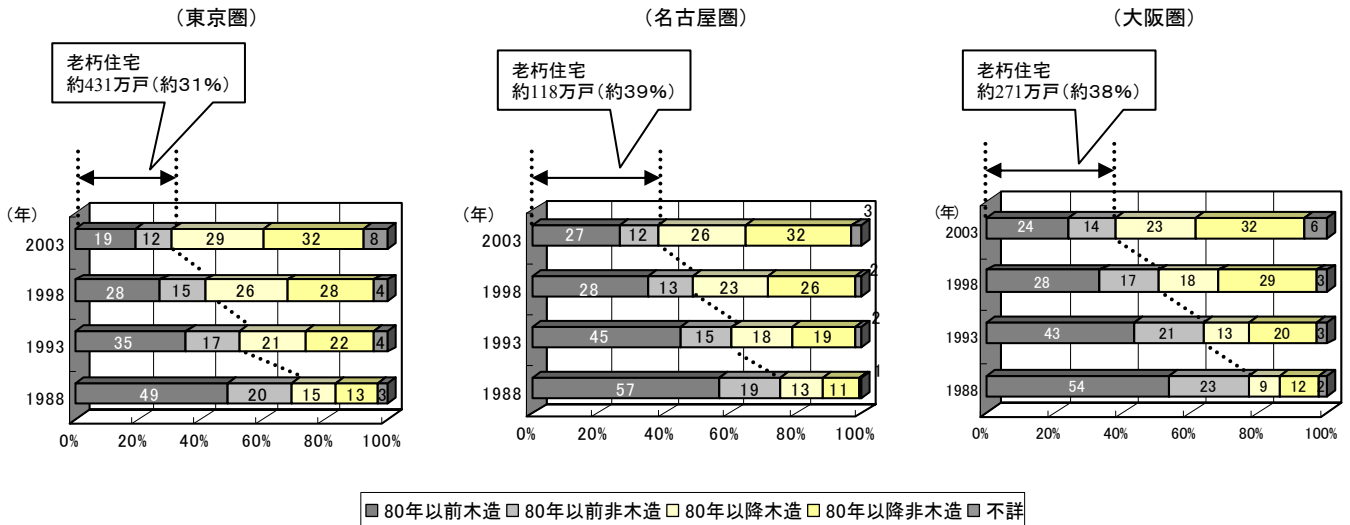
(出典) 消防庁「消防白書」H4～H17より国土交通省国土計画局作成。

指標：住宅の建築年代別構成比

(老朽住宅の更新)

1980年以前に築造された老朽住宅の割合は減少している。

各大都市圏における住宅の建築年代別構成比の推移



(注)

- ここでは、東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
名古屋圏：愛知県、三重県
大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県

2. 木造：木造、防火木造

非木造：鉄骨コンクリート造、鉄筋コンクリート造、ブロック造、鉄骨造など

3. 1978年の宮城県沖地震後、1981年に建築基準法の大改正がなされ現在の新耐震設計基準が誕生した。

この新耐震設計基準による建物は阪神・淡路大震災においても被害は少なかった。

この教訓をもとに1995年「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が施行され、新耐震設計基準を満たさない建築物について積極的に耐震診断や改修を進めることとされた。

(出典)総務省「住宅・土地統計調査」(S63),(H5),(H10),(H15)をもとに
国土交通省国土計画局作成。

各大都市周辺における老朽住宅率の推移(1993年→1998年)

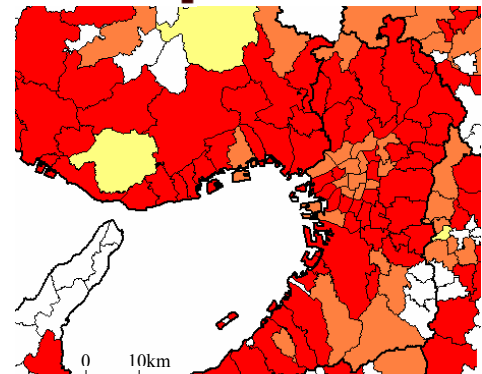
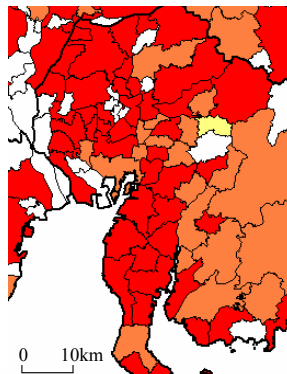
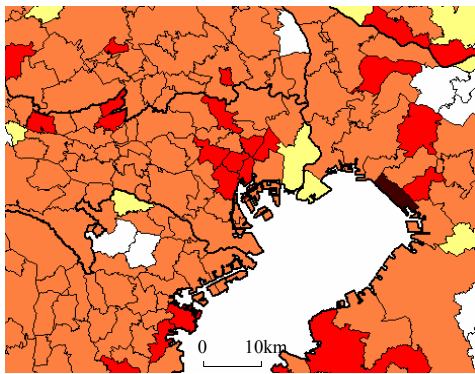
老朽住宅率(%)

- 0 ~ 20
 - 20 ~ 40
 - 40 ~ 60
 - 60 ~ 80
 - 80 ~ 100
- ※人口2万人未満の町村はデータ集計されていないため白地。

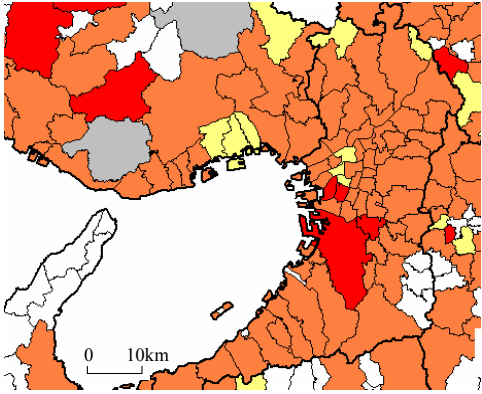
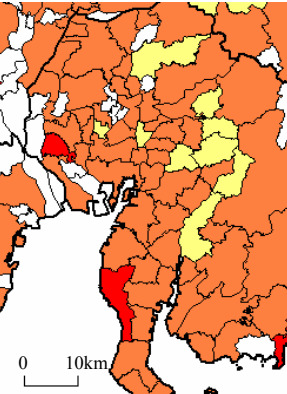
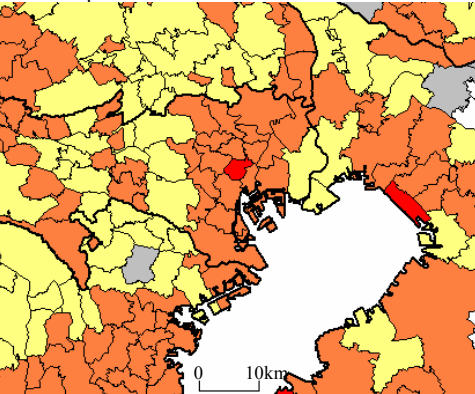
1993年 (東京都区部周辺)

(名古屋市部周辺)

(大阪市部周辺)



1998年



(注)老朽住宅率：1980年以前に築造された住宅戸数／総住宅戸数*100

(出典)総務省「住宅・土地統計調査」(H5),(H10)をもとに国土交通省国土計画局作成。